

1 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ⑧

伊江村

村長 名城 政英

6 地域リレーションシップ情報 229

沖縄総合事務局経済産業部の取組について

事業承継早めの一步!～11月は事業承継啓発月間です～

8 シリーズ日本経済

沖縄の特殊事情と歴史的経路依存性

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 宮城 和宏

12 けいざい風水

16 おきぎんカトレアクラブ通信

18 県内景況・確報

2023年10月の県内景況

26 国内景気動向

28 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

48 経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)

2023年11月



表紙写真/守礼門

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ⑧



株式会社おきなわフィナンシャルグループ（OFG）は、沖縄本島周辺10離島町村（座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、伊平屋村、伊是名村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村）と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、伊江村を取材し、産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

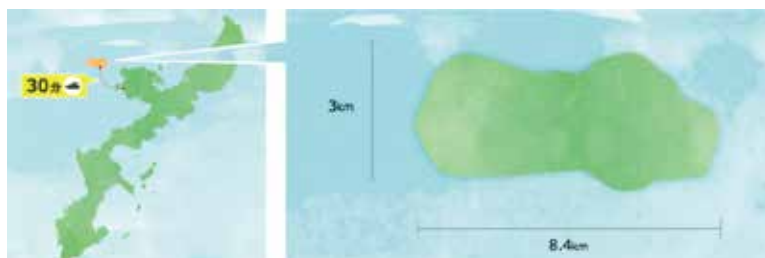
伊江村(伊江島)の概要



伊江村は沖縄本島北部の本部半島から北西約9kmの海上に位置する一島一村の農漁村です。本部港からカーフェリーで、約30分で訪れることができます。島は、東西8.4km、南北3km、周囲22.4kmの大きさで、北海岸は約60mの断崖絶壁が連なり、南海岸はほとんどが砂浜です。比較的平坦な島の中央やや東よりに海拔172mの城山（伊江島タッチュー）がそびえ立ち、島のシンボルとなっています。



伊江島を往来する村営フェリーは一日4便運行しており、夏休み、お盆、正月の期間中は一時間おきに2隻で運行をしています。



(伊江村観光協会ホームページより)

伊江村基本情報

有人離島	伊江島
無人離島	—

- 面積 22.76km²
- 総人口 4,118人 ※2020年10月1日現在 国勢調査
- 人口密度 180.9人/km²
- 所得水準 2,052千円（所得水準94.7^{※1)} ※2020年度 1人当たりの市町村民所得
注1) 所得水準は県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2020年度 経済活動別市町村内総生産 (単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	1,528	85	3,851	593	7,200
構成比	11.6%	0.6%	29.3%	4.5%	54.7%

インタビュー 名城 政英 伊江村長

二大イベント 「ゆり祭り」、「伊江島一周マラソン大会」

伊江村を訪れる入域観光客数はこれまで年間約13万人で推移していました。一次産業に次いで観光産業が地域経済を牽引する基幹産業まで成長しています。しかし、この3年間の新型コロナウイルスの影響で、一時は4万人台まで観光客が減少し、現在はやっとコロナ禍前の水準を取り戻しつつあります。

本村のキャッチフレーズは「夕日とロマンのフラワーアイランド」です。村花のテッポウユリを資源として毎年4月に開催される日本一早い「ゆり祭り」、また、4月の第二土曜日には「伊江島一周マラソン大会」を開催しており、本村の二大イベントとなっています。

また、本島に一番近い離島として、比較的交通の利便性が高いということもあり、県内の小学校の修学旅行や、サイクリングで村内を巡る高校生らが多く訪れています。



「伊江島の村踊」国の重要無形民俗文化財に指定

本村の魅力的な要素の一つに「伊江島の民俗芸能」があります。村内にはその地に伝わる歌碑なども多く点在し、歌碑を巡られる観光客もいらっしゃいます。特に「伊江島の村踊」は国の重要無形民俗文化財に指定されており、琉球舞踊とは違い、ヤマト系芸能となっています。琉球王朝時代に薩摩上り、あるいは江戸上りに随行していた島の若者がヤマトの芸能を習い覚えてきて、島の民俗芸能として三線にのせて独自に振り付け、構成しています。

また、伊江村は第二次世界大戦では焦土と化しましたが、その歴史や当時の出来事がうかがえる史跡、或いは戦跡の多くが残っています。過去の教訓と歴史的な史跡の共存がこの島の魅力を一層引き立てているのではないのでしょうか。

特産品、観光施設、スポーツ振興にも溢れる島

本村では地元で作られる特産品にも力を入れており、県内一の生産量を誇る「島らっきょう」を始め、落花生、黒糖、ラム酒と他にも数多くあります。伊江島産のラム酒「イエラムサンタマリア」は2019年と2023年に国産ラム酒の最高位に贈られる「ベストジャパニーズラム」を受賞し、アジアでは最高位と言われる「ベストジャパン」を二度も受賞しました。



▲伊江島産 国産ラム酒 「イエラムサンタマリア」

特産品以外にも、日本一の品種を保有するとも言われている伊江島ハイビスカス園には、現在1,800品種あまりが展示され、12月の冬場から春先にかけて、観光施設の一つとして賑わいをみせています。

スポーツ振興についても、村民の健康増進、スポーツコンベンションに力を入れており、県内では初めての全面人工芝の伊江村野球場他、屋内体育施設、屋内運動場を整備し、野球合宿などの様々なスポーツに対応出来る合宿の受け入れも推進しています。

移住コーディネーターを配置

本村の人口は1960年（昭和35年）の7,429人をピークに減少が続き、2023年8月末現在は4,328人と4,300人台でここ数年、横ばいで推移しています。こうした状況の中、本村としては、村民一人ひとりが村内で活躍できる場を増やしていくことが不可欠だと考えています。

本村は島外からの移住に関する問い合わせが増加傾向にあります。そこで、移住コーディネーターを配置しており、この三年間で既に43件の移住者を受け入れました。1週間から2週間の移住体験をする中で移住を検討していただいています。



▲「島らっきょう」を生産している若き移住者(伊江村HP)

一方で、本村には空き家がなかなかありません。そこで、本年度は12戸の移住促進住宅(集合住宅)を建設し、移住者の定住環境の整備を進めているところです。県外からのIターンだけではなく、Uターンにもお応えできたらと思います。特に、生産年齢人口層の方、子育て世帯の方々に是非来ていただきたいですね。

また、本村では住みよい村づくりとして、医療関係では医師3名体制で村立診療所を運営し、メッシュサポートのヘリコプターや救急搬送船を待機させています。救急搬送船は救急車と同じような設備があり、台風以外は本部まで15分以内で搬送できます。子育て支援関係では妊産婦への補助金や病院へ通院するための補助金など、様々な支援制度があります。

「水あり農業」への転換

本村の農業は、花卉、葉タバコ、さとうきび、野菜類など多様な種類の作物が生産され、輪菊、スプレーギク、小菊、モンステラ、とうがん、島らっきょうは拠点産地として沖縄県の認定を受け、市場からも責任産地として位置づけられています。

農業情勢は、農業従事者の高齢化や後継者不足による担い手の減少が進んでおり、農作物は国内外の産地間競争にさらされています。コロナ禍の影響による農産物購買意欲の低下、物価上昇に伴う採算性の悪化など大変厳しい状況に

あります。更に、離島がゆえに、農産物の出荷や農業資材の輸送コスト増加など、本島地方と比較し高コスト構造となっています。また、農作地は平坦な地形で肥沃度と保水力に乏しく、山はあるが河川がなく、古くから農業用水の確保に苦しんだ歴史があり、台風や干ばつの自然気象で経営が左右されるリスクが高いのが特徴です。

本村の農業の振興を図るために、国営地下ダム事業が1997年より開始(地区調査)され、2015年に完成しました。降雨に依存する農業から「水あり農業への転換」を図っています。現在、県営事業でかんがい排水事業を推進しています。



▲かんがい整備された田園風景(伊江島タッチューより)

また、地域特性を活かした農業を展開するために、安心・安全農業のエコファーマーを支援して高付加価値農業の実現と伊江島ブランドの確立を図りながら、担い手の育成確保の促進と若年農業従事者の定着化も図っています。

県内初の畜産総合施設を整備

本村の畜産業は、肉用牛の繁殖経営が主体であり、出荷される子牛(黒毛和牛)は全国各地のブランド牛を支える肥育素牛としてその良好な肉質が高く評価され、県の拠点産地にも認定されています。

肉用牛の飼養頭数については、経営の規模拡大や専門化の伸展により近年は増頭傾向にありますが、生産者の高齢化による廃業及び後継者の不足によって戸数の減少が進んでいます。また、飼料価格の高騰のため、生産コストの上昇が畜産農家に大きな負担となっています。そこで、飼養頭数の増加や、高齢化に対応すべく預託受け入れ機能を有する県内初の畜産総合施設が2023年3月に完成しました。

スジ青のりの養殖場を稼働予定

本村の漁業は、主にソデイカ類やマグロ類が漁獲され、モズクやタマンの養殖も盛んです。しかし、漁業従事者の減少や後継者不足による高齢化が顕著なうえに、水産資源の状況悪化や魚価の低迷による漁業生産量や漁業生産金額の低減など漁業生産構造の脆弱化が進行しています。さらに近年の燃油価格の高騰が漁業経営を逼迫するなど厳しい環境にあります。

そこで、水産資源の有効利用や高付加価値化と販路開拓・拡充を図るべく、漁業協同組合を中心に養殖漁業等に取り組んでいます。2024年4月より、お好み焼きなどにかけるスジ青のりの養殖場を稼働予定です。

民泊体験泊事業で日帰り観光から滞在型観光へ

2003年から始まった修学旅行の「民家体験泊事業」は、2015年まで増加傾向にあり、村の観光入域客数の3割を占め、地域経済を支える主要産業となりました。民泊事業を通じて、これまでの日帰り観光から滞在型観光に転換し、ピークだった2015年は全国から327校、約5万人の生徒が島で民泊を体験しました。近年では、県内各地でも民泊が盛んになり、ピーク時を境に受入学校数が減少傾向にあります。また、新型コロナウイルスによる影響で2020年、21年は民泊の中止も相次ぎ、受入民家数も減少しています。一時は、300名規模の学校の受け入れが出来ない状況もありましたが、現在では民泊事業を行う2事業者が協力して分宿を行うことで、大型校の受け入れも可能となりました。伊江島での民泊は田舎でしか味わうことができない沖縄の素朴な生活を体験することができ、離村時のフェリーの別れなど、心に残る旅を演出する効果をもたらしています。

北部地域の連携を図り、観光施設、広域的な観光周遊ルートを確認

観光の取組の土台として、観光交通の整備や体験型観光、施設見学や漁業観光など、近年の観光ニーズに対応した積極的な観光振興が求められています。限られた離島空間では見るだけの観光だけでなく、体験の場としての地域資源

を有効に活用する必要があります。村民レク広場や青少年旅行村、総合体育館などを活用したスポーツ誘致や合宿の誘致を促し、新たな滞在型観光へ繋げることも課題の一つです。

伊江村観光振興計画で定めた年間18万人の観光客を受け入れる目標に向けて、観光情報発信や地域情報の提供など本村のアピール宣伝活動を広く展開していきます。また北部地域の連携を図り、観光施設、広域的な観光周遊ルートを確認し、観光客が来訪しやすい取組も行っていきます。

2025年には沖縄北部テーマパーク「ジャングリア」が開業予定です。そこで、北部ヤンバル観光の玄関口として、約40年以上、就航の利用がされていない伊江島空港の再整備、再活用を沖縄県に期待しています。

OFGとの地域包括連携で民間企業が持つノウハウや最新の技術、サービス等を自治体に取り入れたい

現代は年々新しい技術が生まれ、5年、10年前には考えられないような生活環境の変化が起きています。スマートフォンの普及による通信手段の多様化、グローバル化、新しい文化による住民の考えやニーズも変化してきました。そんな中、この地域包括連携のお話を頂いた時、民間企業が持つノウハウや最新の技術、サービス等を自治体に取り入れて、今の時代に合わせた「新しい行政サービスの形」を作れたらと期待しています。自治体単独では解決することができない諸問題を民間企業と自治体が一緒に課題解決に向けて取り組むことで、地域活性化にも繋げたいと思います。



▲左から取材に応じていただいた、名城政英村長と新保礼人企画課 課長補佐



沖縄の特殊事情と 歴史的経路依存性



宮城 和宏

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

1. はじめに

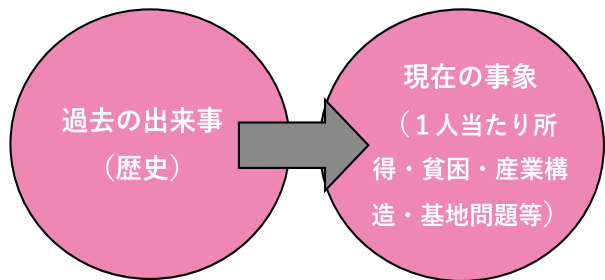
全国最下位の1人当たり所得、貧困、サービス産業に偏った産業構造、交通渋滞、米軍基地問題等々、沖縄に山積する課題の起源あるいは原因はどこに求められるだろうか？貧困問題のように沖縄の県民性や文化にその理由を求める議論もあるが、極めて短絡的といえよう。本稿では、これらの問題を沖縄の「特殊事情」と「歴史的経路依存性」というキーワードを用いて考えてみる。

2. 歴史的経路依存性とは？

(1) 歴史的経路依存性

まず歴史的経路依存性とは何か。歴史的経路依存性とは、過去の歴史的な出来事が長期的な影響をその後の過程に与えることをいう。例えば、沖縄の諸課題が過去からの時間の経過の中で形成されたものである場合、現在の諸条件を観察しただけでは説明できない。その場合、歴史をたどらなければその存在理由はわからないだろう（図1参照）¹。

図1 歴史的経路依存性



(2) アフリカの事例

歴史的経路依存性の重要性を理解するために、現代アフリカが世界の他の地域に比べて際立って貧しい理由を計量経済学的に検証したネイサン・ナンの研究を簡潔に紹介しよう。

ネイサン・ナン以前のアフリカ経済史研究では、現代のアフリカの貧困の原因として「ヨーロッパ諸国による植民地化と搾取、奴隷輸出」が強調されてきた。いわゆる「歴史的経路依存性」である。これを操作変数法という手法を用いて定量的に検証したのがネイサン・ナンである。

結果は、ヨーロッパ諸国によるアフリカの植民地化・搾取を背景に行われた歴史上の「奴隷輸出（奴隷輸出人数／面積）」が、現代の1人当たりGDPに統計学的に有意にマイナスの影響を与えているというものだった。つまり、アフリカの中で面積当たり「奴隷輸出」が多かった国ほど（ヨーロッパ諸国による植民地主義の影響が強かった国ほど）、現在、貧困に喘いでいることになる²。現代では行われていない、過去の歴史的な事象であった奴隷貿易が、現代のアフリカの低い1人当たりGDPに影響を及ぼしていることになる。

3. 沖縄の特殊事情と歴史的経路依存性

(1) 歴史的な事情

歴史的経路依存性の問題を沖縄の特殊事情から考えてみよう。沖縄の特殊事情には「歴史的な事情」、「社会的な事情」、「地理的な事情」等があり、政府による沖縄振興の理由となっている³。

図2 沖縄の特殊事情と歴史的経路依存性

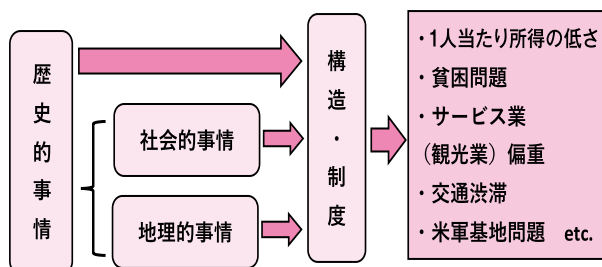
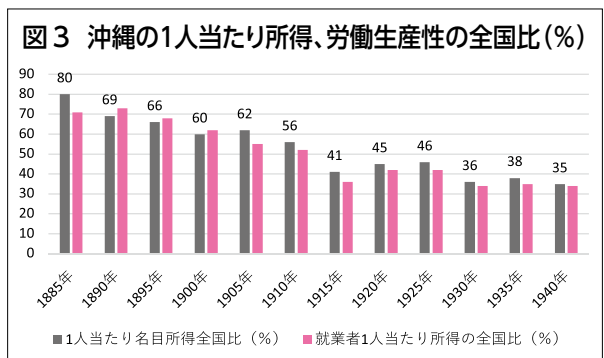


図2は沖縄の特殊事情と歴史的経路依存性の関係を示したものである。「歴史的な事情」を起点に「社会的な事情」、「地理的な事情」の様々な特殊事情の下で形成されてきた構造・制度が現在、表面化している様々な課題に影響を及ぼし続けていることを示している。

内閣府HPによれば、「歴史的な事情」とは、1945年の沖縄戦とその後27年間の米軍統治下の影響を指す⁴。しかし、これだけでは歴史的経路依存性の問題を考えるには不十分である。現在の沖縄の諸課題の起源を考える上では、沖縄県誕生の契機となった1879年の「琉球処分

（併合）」まで歴史を遡る必要があるだろう。

図3は、「琉球処分」から6年後の1885年から沖縄戦前の1940年までの沖縄の1人当たり所得と労働生産性の全国比の推計値を示したものである⁵。「琉球処分」以降の沖縄では、琉球国時代の旧支配層の特権や土地・租税・地方制度を残す「旧慣温存政策（1879年～1899年）」がしばらくの間続いていた。図3によれば、「琉球処分」から間もない1885年の1人当たり所得の全国比は、現代の沖縄より高い8割程度であったことが注目される。しかし、1899年に近代的な土地・税制改革のための土地整理法が制定されたにも関わらず、1人当たり所得は漸減していくことになる。その後、「琉球処分」から沖縄戦の間までに起きた、第1次大戦後の恐慌、関東大震災に起因する昭和恐慌、当時、沖縄の移輸出額の約8割を占めていた砂糖価格の国際的暴落等を経て1920年代から1930年代初頭に沖縄は「ソテツ地獄」を経験している。図3によれば、沖縄の1人当たり所得は、1885年の全国比80%から1920年には45%、1930年には36%、1940年には35%に激減したことがわかる。



(出所) 宮城 (2020) (原典: 富永 (1995) p.43 の 10 表、p.96 の 表 10、表 12 より作成)

以上が示していることは、沖縄の貧困問題は今に始まった話ではないということである。沖縄戦前の1879年の「琉球処分」により日本に併合されて以降、沖縄経済は着実に悪化し続け、1人当たり所得は1940年には全国比35%まで落ち込んだ。「ソテツ地獄」はそのような当時の状況を反映したものといえよう。

周知のように、その後、沖縄は1945年に沖縄戦を経験し、住民の4人に1人が犠牲になり、多くの戦争孤児が生まれた。戦後は27年間の米軍統治下で、米軍基地ファーストの「米軍基地依存型輸入経済」と児童福祉「空白の27年間」を経験する。極端な通貨高（日本の1ドル=360円に対して1ドル=120B円）により、現在の沖縄経済の特徴である第3次産業（サービス業）中心の輸入依存経済の原型が形成される一方、児童福祉法制定（1953年）の遅れや児童館や児童相談所の未設置等により沖縄の子どもたちは貧困のまま放置されていた。一方、沖縄とは対照的に、日本では輸出主導工業化（製造業）による生産性（1人当たり所得と相関）の向上や1947年12月に児童福祉法が制定され児童館や児童相談所が次々と設置された。

(2) 社会的事情

「琉球処分」により日本に組み込まれ、その後、沖縄戦と戦後27年間の米軍統治の歴史的経験が沖縄にもたらしたのが「社会的事情」である。内閣府HPによれば、社会的事情とは、国土面積の0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中しており、脆弱な地域経済をもたらしていることをいう。先の歴史的事情（琉球処分→沖縄戦→米軍統治）の結果、沖縄の社会的事情は生まれたことになる。

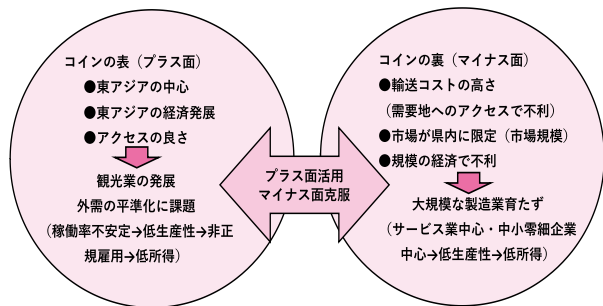
現在、社会的事情により、普天間飛行場をはじめ、牧港補給地区、那覇港湾施設、キャンプ瑞慶覧、嘉手納飛行場等の沖縄にとって経済面で重要な好立地の「財産権」が「公共の利益」を理由に日米地位協定の下、厳しく制限されている。「財産権」が成長に不可欠な制度であることを考えれば、このことは、既返還地の経済効果や返還予定地の経済効果（推計）をみれば明らかかなように、高い機会費用（逸失利益）や都市・交通機能へのマイナスの外部効果等を通じて沖縄の生産性（1人当たり所得と相関）の上昇にマイナスの影響を及ぼしていると考えられる⁶。また沖縄戦で「軽便鉄道」が破壊され、

米軍統治下で車社会へと変貌したことが、今日の交通渋滞の大きな要因の一つといえよう。これも沖縄の低生産性⇨低所得の一因である⁷。

(3) 地理的事情

地理的事情にはプラス、マイナスの2つの側面がある。マイナス面（劣位）は、内閣府HPによれば、東西1,000km、南北400kmの広大な海域に多数の離島が点在、本土から遠隔なことをいう。地理的事情が意味するのは、その立地上、元々、離島だけでなく沖縄島も含めて沖縄全体が県外需要地への輸送コスト面で不利ということである（図4参照）。

図4 地理的事情：コインの裏表



本来、立地上の不利性を克服するためには、日本をはじめ多くの東アジア諸国が採用したような通貨安による輸出主導工業化が重視される。規模の経済による生産性上昇⇨1人当たり所得上昇を達成することができるからである。しかしながら、米軍統治という歴史的経験を経験した沖縄では、既に述べたように、極端に通貨高の制度が採用され、米軍基地依存型輸入経済が輸入依存経済と第3次産業中心の経済構造という現在の沖縄に通じる原型をもたらした。ここでも歴史的事情が地理的事情に影響を及ぼしていることがわかる。

1972年の日本復帰を機に始まる沖縄振興（開発）計画では、当初、工業化が模索された。しかし、その後も輸出主導型の製造業は育たず、多くの中小・零細企業から成るサービス・小売業中心、高い輸入依存度がもたらす低生産性経済⇨低所得経済が現在の沖縄を特徴づけて

いる。また、第1次沖縄振興開発計画以降、社会資本整備に重点が置かれることにより、貧困問題の解決は遠のいた⁸。

一方、地理的事情のプラス面（優位）が発揮されたことにより沖縄経済の主役に踊り出てきたのが観光業である。沖縄が発展する東アジアの中心にあること、航空インフラやクルーズ船港湾施設等の整備により、沖縄へのアクセスが改善されたこと等が沖縄の潜在力を開花させた。観光業の発展は、県内外からの投資を誘引し、失業率改善、有効求人倍率上昇に大きく寄与している。しかし、年間を通じて観光需要の平準化が困難（観光客数に季節ごとのバラつきがある）であることが、ホテル等の稼働率を不安定化させ、雇用面での非正規化を促し、生産性向上に課題をもたらしている。

4. おわりに

沖縄の諸課題の起源や原因はどこにあるのか？ その答えを探する場合、沖縄の歴史的事情、それと密接に関連する社会的事情、地理的事情等を考慮する必要がある。これら沖縄の特殊事情と歴史的経路依存性がもたらした構造・制度が現代沖縄の1人当たり所得（≒生産性）、貧困、産業構造、交通渋滞、米軍基地問題等に影響を及ぼし続けているからである。

このことは、諸課題に対する従来の解決策や処方箋に再考を迫ることにもなる。沖縄の特殊事情は、他府県とは全く異なる歴史的経緯を背景としており、そこから派生した構造・制度は一朝一夕に解決できるものではないからである。

沖縄振興の今後についても「復帰」50年が経過したからもう十分という話にはならない。沖縄振興を単純に延長すべきか否かではなく、今後も続く「歴史的経路依存性」の影響を考慮した上で、振興の在り方自体を抜本的に見直す必要があるだろう⁹。

¹ 歴史的経路依存性については、岡崎哲二（2020）「歴史の経済分析」市村英彦ほか編『経済学を味わう』日本評論社を参照。後述のアフリカの事例については、Nunn, N. (2008) "The Long-Term Effects of African Slave Trades", *Quarterly Journal of Economics*, 123 (1) : 139-176を参照されたい。

² 奴隷輸出入数/面積の値が1%大きいと現代の1人当たりGDPが0.208%小さくなるという推定結果を得ている。

³ 以下については、宮城和宏（2023）「沖縄振興50年」『「復帰」50年とこれからの沖縄経済－地域とともに沖縄の未来を考える－』沖国大ブックレット No. 15、東洋企画。宮城和宏（2020）「第2章沖縄経済の軌跡」沖縄国際大学経済学科編『沖縄経済入門 第2版』東洋企画を参照されたい。

⁴ 沖縄の振興とは？ (<https://www8.cao.go.jp/okinawa/etc/about.html>)。

⁵ 富永斉（1995）『沖縄経済論』ひるぎ社。

⁶ 既返還地の那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区の返還後の直接経済効果は併せて28倍、雇用者数は72倍。返還予定地の普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設の返還後の直接経済効果（推計）はそれぞれ32倍、13倍、36倍、雇用者数は32倍、14倍、47倍となっている（沖縄県『沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book』2023年1月）。

⁷ 沖縄総合事務局の試算によれば、深刻な交通渋滞による損失時間の合計は8,144万7千時間（4万8,515人分の労働に相当）、経済的損失は年間1,455億円、時給換算で1人当たり9.8万円の損失に相当し、低労働生産性≒低所得の一因となっている（『琉球新報』2023年11月3日）。

⁸ 沖縄県『沖縄振興開発計画の案』1972年10月に「軍事基地の撤去」が何度も登場するが、その後の『沖縄振興開発計画』1972年12月18日では「米軍施設・区域の整理縮小」に置き換えられている。

⁹ この点については、宮城和宏（2023）「沖縄振興の50年」『「復帰」50年と沖縄経済』東洋企画を参照されたい。

電子帳簿保存方法の概要と対応方法

書類の電子化でコスト削減

インボイス制度開始まであと1週間となりました。関連する内容として電子帳簿保存法について説明します。

電子帳簿等保存法では請求書・領収書・送り状・納品書・契約書などに関する電子データ（メールやインターネット等）を送付・受領した場合、「改ざん防止のための措置が取られている」、「日付・金額・取引先で検索できる」、「ディスプレイやプリンタ等を備え付ける」などの条件を満たした形でその電子データを保存することが必要です。ディスプレイやプリンターは今では多くの事業所で設置されていると思われるので、改ざん防止と検索について補足したいと思います。

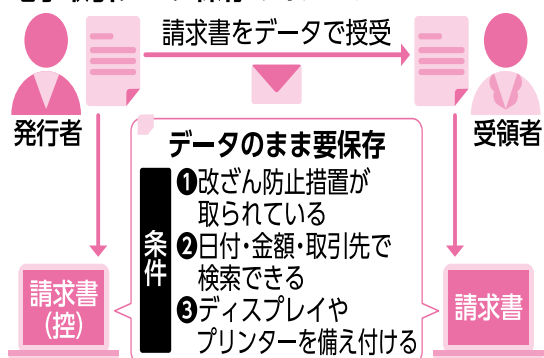
改ざん防止のための措置とは「タイムスタンプの付与」「訂正・削除の履歴が残るシステム等での授受・保存」といった方法もありますが、「改ざん防止のための事務処理規定（国税庁のHPにサンプル掲載）を定めて守る」などシステム費用をかけずに対応する方法もあります。

「日付・金額・取引先」で検索するには、表計算ソフト等で索引簿を作成する方法や規則的なファイル名を「日付 金額 取引先」で付す方法で対応が可能です。

インボイス対応もある中、事務負担が増加すると考える方も多いと思いますが、書類の電子化で、発行側は請求書発行にかかる作業時間や郵送コストなどが削減できます。受領側も検索や社員間の共有がしやすくなるなど業務効率化につながり、紛失も防げます。コスト削減も可能なため、この機会に請求書を紙から電子へ変更するのの一考ではないでしょうか？

（沖縄銀行 総合企画部調査役 野原 可奈子）

電子取引データ保存のイメージ



（2023年9月24日掲載）

コロナ後の早期経営改善の有用性

借入金返済の道筋が大きな課題

経営者の皆さま、経営戦略は策定していますでしょうか。2023年の中小企業白書では、「20～21年の売上高が2期連続で増収しているなど、コロナ禍においても成長している企業」を「成長企業」と定義しています。そして、成長企業に該当する中小企業の実に71.4%が直近10年間に経営戦略を策定しています。

また、直近10年間に経営戦略を「策定した」と回答した企業で、経営戦略策定時の工夫として「顧客、提供価値、価値提供方法を明確にした」と回答したグループでの売上高増加率の水準（中央値）は35.0%と、そうでないグループより10ポイント高い結果となっています。

これらのデータからは、経営に当たり事業計画や経営改善計画を策定することの有用性がうかがえます。

長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響も緩和し、県内市況も活況を取り戻しつつありますが、コロナの影響を大きく受けた企業では、調達した借入金返済（ゼロゼロ融資等）への道筋を立てることが大きな課題となっています。

借入金返済に不安を感じている企業においては、返済開始する前に余裕を持って「経営改善計画」を策定することをお勧めします。

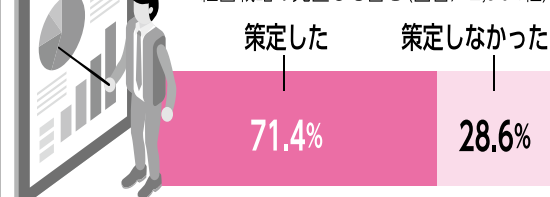
計画策定でお困りでしたら、認定経営革新等支援機関（国が認定した専門家）と策定する「早期経営改善計画策定支援事業（費用の一部を国が補助）」を活用する方法もあります。

先ずはお取引の金融機関等へご相談してみてください。

（沖縄銀行 融資部 調査役 新垣 善啓）

「成長企業」のうち、直近10年間に おける経営戦略の策定状況

※経営戦略の見直しも含む（回答/2,964社）



出展：2023年版 中小企業白書

資料：帝国データバンク「中小企業の成長に向けたマネジメントと企業行動に関する調査」より

（2023年10月1日掲載）

スポーツ観戦で地域の活性化! 県外客来訪で経済効果も

去る9月にFIBAバスケットボール・ワールドカップ1次ラウンドが沖縄アリーナで開催されました。沖縄会場で1次ラウンドを制し、初戦に日本代表と戦ったドイツ代表が優勝し幕を閉じました。大会期間中は、沖縄アリーナだけでなく、沖縄こどもの国や奥武山公園でのパブリックビューイング等、会場外での観戦イベントもあり、県内各地がにぎわいました。

今回のFIBAバスケットボール・ワールドカップの沖縄県全体での経済波及効果は約63億円の見込みと算出されており、実際に多くの県民、観光客が足を運び盛大な盛り上がりを見せました。

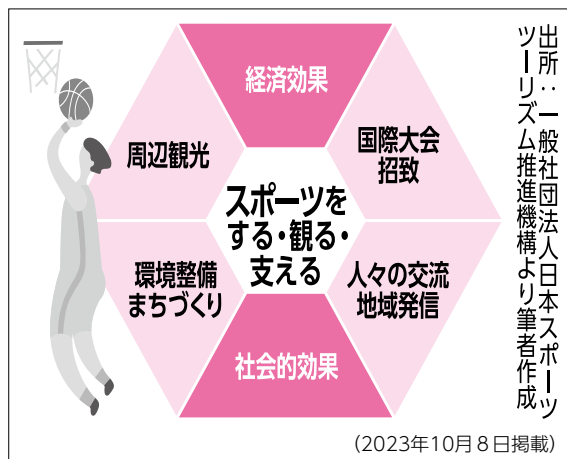
公益財団法人日本バスケットボール協会のデータによると、沖縄県のバスケットボール競技人口(2022年時点)は1万4,630人となっており、人口に対する競技者比率が全国1位です。

今年5月には琉球ゴールデンキングスがバスケットボールBリーグで悲願の初優勝を飾るなど、沖縄県民にとってバスケットボールを身近に感じている方が多くいるかと思えます。また、バスケットボールにとどまらず沖縄県にはさまざまなプロスポーツチームがあります。

サッカーだとFC琉球、ハンドボールは琉球コラソン、卓球は琉球アスティーダなど、県内外各地で多くの試合が開催されています。スポーツを通じて観戦客が県外から訪れる等の経済効果も期待できます。

スポーツの秋に向けて推し競技、推し選手を見つけてスポーツ観戦を楽しみ、地域・経済の活性化に貢献していきたいものです。

(おきぎん経済研究所 比嘉 帆菜)



上昇する賃貸物件の家賃 建設資材高騰で中古物件も影響

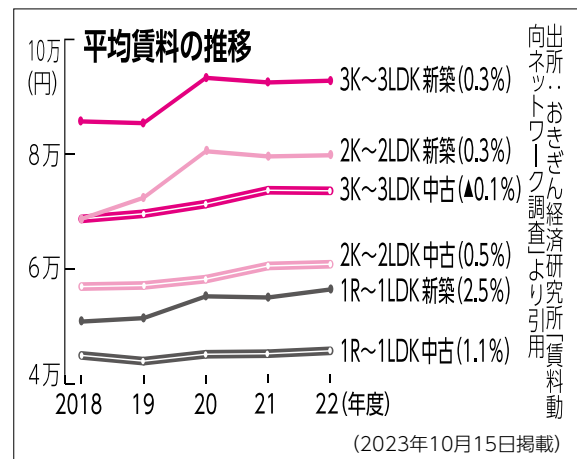
8月に2022年度の沖縄県の建築単価が公表されました。建設資材の価格高騰などが要因となり、1平方メートル当たりの単価は全用途、住宅、産業用ともに過去最高となりました。上昇幅は、事務所や店舗、工場などの産業用が最高となりましたが、多くの県民にとって直接的な影響があるのは住宅に関連する費用の上昇かと思われます。

新たに住宅を建設する場合はその費用、賃貸物件に住む方は家賃に影響を及ぼします。特に、全国に比べて貸家に居住する人の割合が大きい沖縄県においては賃貸物件の家賃上昇に影響を受ける方も多いのではないのでしょうか。

図は、過去5年間のタイプ別、新築・中古別の賃料水準の推移です。年ごとに上昇・下落の波はありますが、全てのタイプにおいて5年前よりも賃料水準が上昇しています。新築物件は上昇した建築価格で建てられるため賃料上昇のイメージがしやすいかと思われませんが、中古物件も影響を受けます。建築価格が上昇すると新築の着工戸数が減り、地域内の供給を需要が上回ることで中古物件の賃料が引き上げられるなどの影響を受けることがあるからです。

もちろん、賃料水準には物件の立地、内部設備などさまざまな要素が影響するため、建築費の高騰だけが賃料水準を引き上げた訳ではありません。しかし、これから引っ越しなどを予定されている方々は過去の経験などから想定されていた家賃では希望する部屋を借りられない可能性があります。転居のシーズンとなる年度末はまだ先ですが、少し早めに計画を練り始めても良いのではないのでしょうか。

(おきぎん経済研究所 研究員 小嶺 貴史)



本当に低い？沖縄の正規雇用比率 実際の雇用状況の精査を

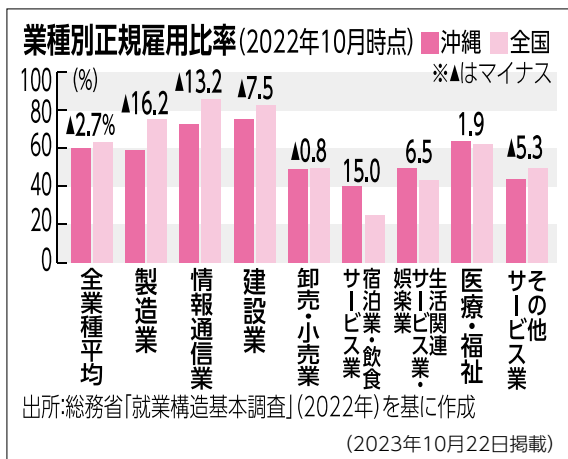
沖縄の社会課題である低賃金や低生産性の背景として、よく正規雇用比率の低さ（契約社員やパートなどの非正規雇用者が多いこと）が挙げられます。総務省「令和4（2022）年就業構造基本調査」によると、県の正規雇用比率は60.4%となっています。全国平均は63.1%であり、平均よりも2.7%低い結果となっています。

2.7%の差と聞くとあまり変わらないようにも思えますが、都道府県別にみると41位と低水準にあります。ただし、12年、17年に行われた過去の同調査では全国47位と最下位であったことを踏まえると、大きく改善したとも言えるかもしれません。

「正規雇用比率が低い」と言うと、正規雇用者が少ないように思われることもありますが、実はそうではありません。比率を業種別にみても、「製造業（全国との差は▲16.2%）」や「情報通信業（▲13.2%）」、「建設業（▲7.5%）」などで全国よりも比率が低くなっていますが、一方で、「卸・小売業（▲0.8%）」では差はみられず、「宿泊業、飲食サービス業（15.0%）」や「生活関連サービス業、娯楽業（6.5%）」においては、全国よりも比率が高い結果となっています。（※▲はマイナス）

正規雇用比率を上げることは大切です。全ての雇用者に社員登用などの適切な機会が与えられることが必要とされています。ただし、正規雇用比率の高い低いといった数値だけにとらわれるのではなく、雇用者の実質的な所得水準の向上や働きやすさなど、実際の雇用環境の状況についてもしっかりと見詰めていくことが大切だと考えます。

（おきぎん経済研究所 研究員 與那覇 徹也）



子どもの貧困施策における経済的リターン 就業改善で社会的損失抑える

2023年4月1日にこども家庭庁が発足しました。新たな庁の創設により、いじめ、虐待などの多岐にわたる課題に対して、包摂的に取り組むことを目的としています。

近年、沖縄県においても、子どもたちを取り巻く環境として相対的貧困の深刻さがクローズアップされています。県が15年に発表した実態調査によると、子どもの貧困率が29.9%（全国平均13.9%）と全国平均の約2倍、約3人に1人が貧困状態であるという現状が明らかになりました。

この結果を受けて、沖縄県はこれまでさまざまな施策を展開してきました。その一つに子どもの居場所があります。22年4月1日時点、294カ所の子どもの居場所（子ども食堂など）が設置されており、ライフステージに応じた支援を行っています。

このような子どもの貧困施策を講じる経済的意義について、日本財団は、子どもの貧困が社会に及ぼす影響を算出しています。

子どもの貧困を放置した場合を現状シナリオとして算出した際、所得は22.6兆円、税や社会保障の財政収入は5.7兆円が見込まれます。

しかし、改善シナリオとして、さまざまな施策を展開した場合、大卒者の増加や就業形態の改善によって、所得25.5兆円と増加するほか、所得増に伴い税・社会保障の財政収入は6.8兆円と増額が予想され、社会的損失を抑えることが可能となります。

子どもの貧困について一緒に考えてみませんか。

（おきぎん経済研究所 研究員 玉城 円）

